

# 第21期 事業報告書・決算報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム



## 事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

### I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEF と言います）にとって、平成 28 年度は清里ミーティングが第 30 回目を迎えるとともに団体設立 25 周年を翌年に控える節目の年でしたが、ここ数年の不振からの脱却することはできませんでした。

収入は前年度比 4.1%減少して約 2 億 700 万円となりました。一方、支出は管理費は前年度を 6.9%下回ったものの、事業費が前年度を 1.0%上回った結果、経常費用は前年度比 0.8%の微減にとどまり、経常収支は約 1,700 万円の赤字となりました、さらに移転に伴う経常外費用と合わせ、最終的な収支は約 2,100 万円の赤字となりました。

#### (国内事業)

国内事業については、環境省入札案件は相変わらず競争が激しく、成約を見込んだ案件で成約できないものがありました、「森里川海プロジェクトの普及啓発推進事業」や「国立公園情報の発信方策検討事業」を新規受託するとともに、「教職員カリキュラムデザイン研修事業」や「自然ふれあい全国ネットワーク事業」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」（損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団）、「王子の森自然学校」（王子ホールディングス）、「日本の環境を守る若武者育成塾」（アサヒビール）、「きのこ・たけのこ里山学校」（明治）、「SAVE JAPAN プロジェクト」（損害保険ジャパン日本興亜、日本 NPO センター）などの事業を引き続き実施しました。また、日本水産、キッコーマン、損保ジャパン日本興亜保険サービス等の企業の社員を対象にした研修も実施しました。

#### (国際事業)

国際事業については、バングラデシュのスンダルバンス地方のハチミツ収集人の環境教育による生計向上と環境保全の両立を図る事業について外務省の NGO 連携資金協力から昨年度に引き続き資金提供を受けることができました。

また、環境省より「日中韓環境教育ネットワーク (TEEN) 事業」を引き続き受託しています。

さらに、JICA 関係では、インドネシア、ブータンにおけるエコツーリズム事業、途上国の環境関係人材の育成を目的とした研修事業を引き続き受託しました。

企業関係では、経団連自然保護基金の助成によるインドネシアにおける環境教育事業、タイにおける教材開発事業等、トヨタ自動車の助成によるバングラデシュの生物多様性教材開発プロジェクトやインドネシアのヤシ砂糖生産によるジャワ島西部里山保全プロジェクト、三井物産の助成によるバングラデシュの廃棄物管理改善事業やカンボジア

のオオヅル保全プロジェクト、イオン財団の助成によるバングラデシュのスンダルバン地域沿岸流域保全事業、さらにNECの世界自然子どもクラブ事業などが実施されました。

新規事業としては、国際緑化推進センターから「インドネシアにおける持続可能な森林経営推進事業化可能性調査業務」を受託することができました。

#### (自主事業)

自主事業としては、30回目となる記念すべき「清里ミーティング」を、「環境教育の国際比較」を全体会のテーマとして11月に実施しました。

また、「東京シニア自然大学」は第4期目を実施し、修了生を対象にした講座も3年目を実施しました。

さらに、平成27年度に実施したJ-POWER提供の「企業のCSRプログラム評価研究会」の成果を生かして「企業のCSRプログラム評価の連続セミナー」を実施しました。

ジャパンGEMSセンターの事務局として、GEMSの参考書の出版、テキストの販売やインストラクター育成などの事業にも引き続き精力的に取り組みました。その結果、明電舎の120周年記念事業の一つとしてGEMSを使った地域の中学校への特別講座を受託するなど成果を上げつつあることが特筆されます。

なお、平成28年度、JEEFは初めて大阪マラソンのオフィシャル寄付先団体に選ばれました。その寄付金を活用して「清里ミーティング」に大阪の学生を招待したり、東日本大震災の被災地の子どもたちを対象にしたGEMSを使った講座などを実施しました。

#### (その他)

JEEFの会員拡大や寄付金の増収を図るための広報戦略を再検討するため、Panasonic NPOサポートファンドから助成を受け、広報PTを中心にして検討を進めました。また、本年1月からは引き続き上記NPOサポートファンドの助成により、職員の企画提案力などの能力開発・向上を目指した各種研修をスタートしています。

#### (平成29年度に向けて)

冒頭にも書きました通り、JEEFは平成29年9月には団体設立25周年という節目の年を迎えます。しかしながら、JEEFの財務基盤はまさに危機に瀕しています。これ以上こうした状況が続けばJEEFの存続自体が危うくなります。

平成29年度は何が何でも黒字を達成するため、背水の陣で事業を進めて参ります。物件費はもとより人件費も見直し、徹底的に経費の削減を図るとともに、官民を問わず、ニーズ把握に努め、新規事業の開発を行い、事業収益の増大を行わなければなりません。そのためには事務局内でのコミュニケーションをさらに深め、危機感を共有して、赤字解消という目標に向けてベクトルを合わせて取り組んで参ります。また、理事会との連携もさらに進めて参ります。

JEEFの会員のみならず、ご支援をいただいているみなさまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## II. 会員、理事、事務局等

### 1. 会員数（平成29年3月31日現在）：

特別会員／ 8名（増減なし）

正会員／個人58名（2名増、7名減）

団体11団体（2団体減）

普通会員／個人365名（71名増、48名減）

団体44団体（4団体増、4団体減）

学生16名（13名増、9名減）

賛助会員／15団体（1団体増）

### 2. 理事

理事総数 15名

### 3. 事務局

期初、常勤役員（理事長・理事）2名、職員14名（インドネシア駐在員1名、ブータン駐在員1名、出向受職員1名を含む）、臨時職員1名でスタートし、期末に常勤役員（理事長・理事）2名、職員14名（インドネシア駐在員1名、ブータン駐在員1名、出向受職員1名を含む）、臨時職員1名となりました。

## III. 会議等

### 1. 総会

#### イ. 平成28年度臨時社員総会

日時 平成28年4月11日（月）午後3時30分～4時40分

場所 エコギャラリー新宿

正会員総数 73名のうち出席正会員数 53名

内訳 役員出席 理事10名 監事2名（内理事委任状出席5名、監事委任状出席2名）

その他出席 個人31名（内委任状出席30名）

団体10名（内委任状出席10団体）

議決事項

第1号議案 定款の変更（主たる事務所所在地の変更）について  
報告事項

中期経営計画案について

ロ. 平成 28 年度定時社員総会

日時 平成 28 年 6 月 23 日（木）午後 4 時～5 時 30 分

場所 日能研西日暮里ビル 6 階会議室

正会員総数 72 名のうち出席正会員数 52 名

内訳 役員出席 理事 13 名 監事 2 名（内理事委任状出席 3 名、監事委任状出席 1 名）

その他出席 個人 30 名（内委任状出席 21 名）

団体 7 名（内委任状出席 4 団体）

議決事項

第1号議案 第20期事業報告書(案)及び決算報告書（案）について  
第2号議案 理事の選任について

報告事項

第 21 期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 平成 28 年度臨時理事会

理事会の決議の省略の方法により実施

決議があったものとみなされた日 平成 28 年 5 月 9 日（月）

決議があったものとみなされた事項 主たる事務所の移転に関する件

ロ. 平成 28 年度第 1 回通常理事会

日時 平成 28 年 6 月 9 日（木）午後 3 時 40 分～5 時 15 分

場所 日能研西日暮里ビル 6 階 会議室

役員総数 15 名（理事 13 名・監事 2 名）

出席役員 11 名 内訳 理事 9 名 監事 2 名

議決事項

第1号議案 平成27年度（第20期）事業報告書(案)及び決算報告書（案）の件

第2号議案 理事候補の件

第3号議案 定時社員総会開催の件

第4号議案 正会員入会の件

報告事項

- ・平成27年度下半期の業務の執行状況について
- ・理事または理事が関与する団体との取引について
- ・四谷税務署の立入調査について

ハ. 平成 28 年度（第 1 回）臨時理事会

日時 平成 28 年 6 月 23 日（木）午後 5 時 35 分~6 時 00 分

場所 日能研西日暮里ビル 6 階 会議室

役員総数 17 名（理事 15 名・監事 2 名）

出席役員 12 名 内訳 理事 11 名 監事 1 名

議決事項

第1号議案 理事の役職の件

第2号議案 代表理事・業務執行理事選任の件

ニ. 平成 28 年度第 2 回臨時理事会

日時 平成 28 年 11 月 29 日（火）午前 10 時 00 分~12 時 00 分

場所 日能研西日暮里ビル 6 階 会議室

役員総数 17 名（理事 15 名・監事 2 名）

出席役員 14 名 内訳 理事 13 名 監事 1 名

報告事項

- ・平成28年度上半期事業遂行状況の件
- ・平成28年度年度末見込みの件
- ・短期運転資金の借入れの件
- ・JEEF設立25周年記念企画案の件
- ・理事及び理事の関与する団体との取引の状況の件

ホ. 平成 28 年度第 2 回通常理事会

日時 平成 29 年 3 月 22 日（水）午前 10 時 00 分~12 時 00 分

場所 日能研西日暮里ビル 6 階 会議室

役員総数 17 名（理事 15 名・監事 2 名）

出席役員 13 名 内訳 理事 12 名 監事 1 名

議決事項

第1号議案 平成29年度（第22期）事業計画(案)及び収支予算(案)及び資金調達及び設備投資見込み(案)について

第2号議案 正会員入会の承認について

第3号議案 常勤理事の年俸について

第4号議案 部の統廃合について

報告事項

- ・平成28年度事業進捗状況および年度末見込みについて
- ・運転資金の短期借入れについて
- ・JEEF25周年記念シンポジウムについて
- ・Panasonic NPO サポートファンド助成による JEEF 職員の能力開発について

#### IV. 附属明細書

第 21 期（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。



平成28年度事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
1 ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
2 機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
3 自然ふれあい全国ネットワーク	自然ふれあい施設、自然体験イベント、長距離自然歩道について調査・収集・整理の上、環境省ウェブ内のホームページで提供・掲載し、メルマガで発信。(環境省)
4 日米国立公園自然ガイド等比較検討	「国立公園満喫プロジェクト」を進展させるために、米国のインタープリテーションに関するワークショップの開催、日本のガイドに関する課題のとりまとめ等を実施。(環境省)
5 国立公園適正利用推進啓発資料作成	外国人向けに国立公園利用のルール・マナーが掲載されたクリアファイルを作成。(環境省)
6 都内における国立公園情報発信方策等検討	新宿御苑において外国人向けに国立公園関係パネルの展示を行うなど国立公園関係情報の発信方策を検討する業務を実施。(環境省)
7 ESD環境教育国際ネットワーク基礎資料作成	我が国におけるESD・環境教育に関する法制度や優良事例等を簡潔に紹介する資料を日本語、英語で作成する。(環境省)
8 社会貢献活動の評価に関する連続セミナー運営業務	J-POWER、損保ジャパン日本興亜、サントリー、NECの具体的事例発表を材料に有識者を交えて参加者と質疑応答するセミナーとシンポジウムを計7回開催。
環境教育事業	
9 王子の森自然学校	王子ホールディングス(株)が所有する社有林を主なフィールドとして、子ども達を対象に林業体験、紙漉き、工場見学など環境教育プログラムを企画・運営実施。(王子ホールディングス)
10 SAVE JAPANプロジェクト	日本NPOセンター経由で損保ジャパン日本興亜の資金を活用し、長崎において、地元と協働して生物多様性を守る活動を実施。(損保ジャパン日本興亜)
11 市民のための環境公開講座	損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団と共催で、地球環境問題等の連続講座・特別講座を開催。
12 日本の環境を守る若武者育成塾	アサヒビール共催による高校生向け環境研修。参加者は神奈川県葉山町で合宿形式による体験学習の後、地元での環境活動を計画、実施。
13 環境教育等に関する教職員・環境保全活動を担う者を対象にしたカリキュラムデザイン研修実施	ESDを取り込んだカリキュラムを年間の各教科別のスケジュールにいかに取り入れてカレンダーを作るかについての研修を東京で2回、大阪で1回、福岡で1回開催(環境省)
14 東京シニア自然大学(本科)	シニアを対象に自然を体系的に学ぶ1年間の講座を実施。(第4期)
15 東京シニア自然大学(専科)	本科の修了生を対象に「里山を学ぶ」を年間テーマとして開講し、座学とフィールド学習を実施。
16 自然から学ぶ場と人の全国フォーラム	自然体験活動に関わる関係団体が実行委員会方式で2日間にわたるフォーラムをオリンピックセンターで開催。
17 森里川海プロジェクト普及啓発等推進	「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの考え方を普及するために、都市の親・若者世代を対象に子育て・食・地域間交流を切り口としたイベントの開催や教員や小中学生を対象とした読本の制作を実施。(環境省)
18 清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。28年度は「環境教育の国際比較研究」をテーマに全体会議を実施。
19 大阪マラソン寄付金活用自主事業	大阪マラソンの寄付金を活用して、清里ミーティングに大阪の学生を招待するとともに東北地方で子どもたちを対象にGEMS研修を実施。
20 ニッスイ海とさかな	朝日小学生新聞の主催、ニッスイの協賛で、小学生を対象に葉山海岸で自然観察を実施。
21 ナチュフェス	環境教育とフェスの融合を目指して、各種取り組みを企画運営。アースデー東京への出展、ワークショップ実施など。
環境・科学教育普及事業	
22 GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用した体験学習、ワークショップを開催。
23 GEMS明電舎120周年記念事業	中学校理科単元において科学的な思考力を育てる特別授業に関するプログラム構築。又従業員への事前教育等、事業全般のコンサルティングを実施。
24 GEMSテキスト販売	GEMS研修実施などに合わせてGEMSテキストを販売。
海外環境教育等交流支援事業	
25 日中韓における環境教育協力推進事業(TEEN)	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換を通じて三か国の環境教育面における協力を推進。(環境省)

	事業名	事業内容
26	日中韓三ヶ国環境大臣会合ユースフォーラム支援	上記事業との関連で日中韓三ヶ国環境大臣会合の事業の一つであるユースフォーラムの開催を支援。
27	バングラデシュスندگانバンスの零細蜂蜜収集人生計向上プロジェクト(外務省NGO連携資金協力)	バングラデシュ、スندگانバンス地域のハチミツ収集人を対象に技能向上研修を行うとともにハチミツを協同販売の組織をつくり自立的な生計向上を目指す取り組みを実施。(外務省)
28	インドネシアエコツーリズム事業	ジャワ島グスマン・ハリムン・サラック国立公園において、住民、国立公園管理事務所と協働して持続可能な観光開発を通じた環境保全を実施。(JICA)
29	ブータンにおける住民主体のエコツーリズム促進事業	ブータン・ハ地域を対象に地域住民の環境保全意識の改善と生活支援の両立を目指したエコツーリズム開発とブータン国内関係機関のエコツーリズム開発技能の向上を目的とした活動を実施(JICA)
30	マレーシア国別研修「地域の環境資源を生かした生計向上のための環境教育研修」	主に、マレーシア・サバ州政府職員に対し、持続可能な地域開発支援のために必要な知識を得るための研修を実施(JICA)
31	生物多様性保全のための環境教育技能向上研修	途上国の担当者を対象に生物多様性保全をテーマにした環境教育技能向上のための研修を実施(JICA北海道)
32	インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援し、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金)
33	タイ北部における環境教育教材開発:森の中の黒板	タイ北部(チェンマイ県)生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施。(経団連自然保護基金)
34	バングラデシュ村落環境教育生活向上支援(BEDS/経団連)	バングラデシュの村落において環境教育を実施し自然資源利用による地域の活性化を促進し生計向上も支援。(経団連自然保護基金)
35	バングラデシュ生物多様性教材開発事業	バングラデシュの生物多様性保全のための学習教材等を開発し、小学校の教員を対象とした研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
36	ヤシ砂糖生産体制確立を通じたジャワ島西部里山保全プロジェクト	インドネシアのジャワ島西部においてヤシ砂糖生産体制を確立することで現地の里山保全と住民の生計向上の両立を図る取り組みを実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
37	バングラデシュの廃棄物収集人を対象にした対象廃棄物管理改善プロジェクト	バングラデシュの廃棄物収集人(ウエイストピッカー)を対象にした研修等、廃棄物の管理改善を図るプロジェクトを実施。(三井物産環境基金)
38	カンボジア・オオヅル及び生息地保全に関する環境教育・普及啓発事業	カンボジアに於いて、絶滅危惧種に指定されているオオヅル及び生息地保全のための環境教育教材を作成し、教員育成のための研修事業を実施。(三井物産環境基金)
39	バングラデシュ・スندگانバンス地域沿岸流域保全	バングラデシュ・スندگانバンスの漁師関係者及び沿岸流域小中学校を対象とし、「植林」や「絵画コンテスト」等の環境教育活動及び「マングローブピクルス」等の非木材林産物の開発を通じて里海保全に対する意識を向上を図るための取り組みを実施。(イオン財団)
40	バングラデシュ里山保全	上記地域周辺農村部の里山・里海を保全するため、支援機関・団体のプラットフォーム構築や里山保全アクションプラン作成、マングローブ植林、エビの伝統的加工技術の習得やその生計向上を図るための活動を実施。(IGES)
41	途上国持続可能な森林経営推進 事業可能性調査	国際緑化推進センターの助成により、インドネシアにおける非木材林産物の活用等による持続可能な森林経営の事業化可能性の調査研究を実施。
42	ジャカルタ湾岸マングローブ林再生プロジェクト	国土緑化推進機構の「みどりの募金」の助成により、ジャカルタ湾のマングローブ林再生のための植林を実施。
43	NEC世界こども自然クラブ	アジアの6か国(中国、台湾、フィリピン、マレーシア、インドネシア、日本)の子どもの環境教育をSkypeを使って同時に実施。キープ協会経由でインドネシア分をJEEFが受託。(NEC)
環境教育用建物貸与事業		
44	環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。
収益事業等		
環境教育受託事業		
45	明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
企業向環境教育研修事業		
46	ニッスイ社員研修	多摩川河口干潟で社員とその家族を対象に、干潟の生き物観察と清掃活動を実施。
47	松栄堂社員研修	社員を対象にしたインドネシア研修プログラムの実施。
48	環境教育社員研修	損保ジャパン日本興亜保険サービス・キッコーマン・AINAKでそれぞれ社員を対象にした研修を実施。

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	38,197,943	24,057,552	14,140,391
公益事業準備預金			0
未収会費	840,000	740,000	100,000
未収金	45,913,390	67,999,197	△ 22,085,807
未収還付消費税等	513,000		513,000
前払金	4,470,218	1,626,433	2,843,785
前払費用	259,320	5,000	254,320
仮払金	656,902	561,446	95,456
棚卸資産	1,320,772	1,833,142	△ 512,370
<b>流動資産合計</b>	<b>92,171,545</b>	<b>96,822,770</b>	<b>△ 4,651,225</b>
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
<b>基本財産合計</b>	<b>21,079,827</b>	<b>21,079,827</b>	<b>0</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,265,292	3,265,292	0
<b>特定資産合計</b>	<b>3,265,292</b>	<b>3,265,292</b>	<b>0</b>
(3) その他の固定資産			
建物	41,705,150	46,150,745	△ 4,445,595
建物付属設備	4,402,335	5,145,816	△ 743,481
什器備品(一括償却資産)	117,936	0	117,936
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	0	3,205,440	△ 3,205,440
ソフトウェア	0	4,165	△ 4,165
<b>その他の固定資産合計</b>	<b>46,450,373</b>	<b>54,731,118</b>	<b>△ 8,280,745</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>70,795,492</b>	<b>79,076,237</b>	<b>△ 8,280,745</b>
<b>資産合計</b>	<b>162,967,037</b>	<b>175,899,007</b>	<b>△ 12,931,970</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	20,711,204	16,773,917	3,937,287
未払費用	3,976,023	3,354,382	621,641
前受金	42,620,991	30,704,408	11,916,583
預り金	723,712	490,402	233,310
仮受金	100,000	2,000	98,000
未払消費税	0	3,436,900	△ 3,436,900
未払法人税等	70,000	70,000	0
短期借入金	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000
<b>流動負債合計</b>	<b>83,201,930</b>	<b>74,832,009</b>	<b>8,369,921</b>
2 固定負債			
退職給与引当金	3,265,292	3,265,292	0
<b>固定負債合計</b>	<b>3,265,292</b>	<b>3,265,292</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>86,467,222</b>	<b>78,097,301</b>	<b>8,369,921</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
指定正味財産	52,254	0	52,254
一般正味財産	76,447,561	97,801,706	△ 21,354,145
<b>正味財産合計</b>	<b>76,499,815</b>	<b>97,801,706</b>	<b>△ 21,301,891</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>162,967,037</b>	<b>175,899,007</b>	<b>△ 12,931,970</b>

正味財産増減計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
①基本財産運用益	3,959	5,275	△ 1,316
②受取入会金	50,000	30,000	20,000
③受取会費	7,072,980	7,330,991	△ 258,011
正会員受取会費	1,940,000	2,432,062	△ 492,062
普通会员受取会費	2,832,980	2,598,929	234,051
賛助会員受取会費	2,300,000	2,300,000	0
④事業収益計	169,366,506	181,830,568	△ 12,464,062
調査・資料収集・情報提供事業	10,401,689	31,800,742	△ 21,399,053
環境教育事業	63,747,366	56,228,117	7,519,249
環境科学教育普及事業	10,233,983	4,784,839	5,449,144
海外環境教育等交流事業	79,493,994	85,512,159	△ 6,018,165
環境教育受託事業	1,867,915	1,384,368	483,547
企業等環境教育研修事業	3,621,559	2,120,343	1,501,216
⑤受取民間助成金	21,771,446	17,988,732	3,782,714
⑥受取寄付金等	8,602,007	8,484,635	117,372
⑦雑収益	865,449	926,706	△ 61,257
<b>経常収益計</b>	<b>207,732,347</b>	<b>216,596,907</b>	<b>△ 8,864,560</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
①事業費計	177,030,045	175,311,816	1,718,229
役員報酬	6,375,000	6,247,500	127,500
給料手当	49,015,570	50,251,315	△ 1,235,745
臨時雇賃金	5,046,592	7,165,186	△ 2,118,594
諸謝金	24,224,478	23,192,501	1,031,977
委託費	49,883,875	31,750,110	18,133,765
旅費交通費	25,839,185	36,330,349	△ 10,491,164
通信費	1,832,995	1,916,156	△ 83,161
消耗品費等	2,245,900	1,696,145	549,755
印刷製本費	3,958,006	5,227,780	△ 1,269,774
広告宣伝費	1,017,529	281,377	736,152
会議費	1,366,698	1,224,418	142,280
借損料	2,698,342	5,582,159	△ 2,883,817
保険料	1,479,919	1,081,403	398,516
雑費	1,452,904	401,003	1,051,901
支払助成金等その他事業	80,682	96,406	△ 15,724
棚卸資産期首棚卸高	29,032,616	29,936,756	△ 904,140
棚卸資産期末棚卸高	△ 27,206,723	△ 29,032,616	1,825,893
単行本在庫調整勘定戻入	△ 27,199,474	△ 25,235,606	△ 1,963,868
単行本在庫調整勘定繰入	25,885,951	27,199,474	△ 1,313,523
②管理費計	47,674,732	51,184,580	△ 3,509,848
役員報酬	0	127,500	△ 127,500
給料手当	8,320,590	7,998,718	321,872

正味財産増減計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	5,132,500	4,320,000	812,500
法定福利費	9,163,862	9,617,716	△ 453,854
通勤費	2,700,200	2,242,190	458,010
福利厚生費	83,157	119,311	△ 36,154
会議費	56,201	112,241	△ 56,040
交際費	4,752	24,040	△ 19,288
旅費交通費	1,145,694	1,887,697	△ 742,003
通信運搬費	805,640	670,771	134,869
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	743,481	864,057	△ 120,576
什器備品減価償却費	63,133	49,980	13,153
消耗什器備品費	267,779		267,779
消耗品費	1,711,177	2,061,288	△ 350,111
修繕費	25,920	10,692	15,228
広告宣伝費	473,958	496,428	△ 22,470
水道光熱費	110,154	501,297	△ 391,143
賃借料	4,264,606	6,424,227	△ 2,159,621
保険料	15,194	10,480	4,714
支払手数料	2,544,902	2,118,214	426,688
租税公課	4,135,673	5,299,400	△ 1,163,727
諸会費	111,800	106,800	5,000
図書研究費	24,090	272,480	△ 248,390
リース料	949,959	864,468	85,491
支払利息	79,269	183,968	△ 104,699
雑費	295,446	355,022	△ 59,576
<b>経常費用計</b>	<b>224,704,777</b>	<b>226,496,396</b>	<b>△ 1,791,619</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 16,972,430</b>	<b>△ 9,899,489</b>	<b>△ 7,072,941</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
什器備品除却損		75,603	△ 75,603
賃貸建物修繕費	2,100,000		2,100,000
移転関連費	2,281,715		2,281,715
<b>経常外費用計</b>	<b>4,381,715</b>	<b>75,603</b>	<b>4,306,112</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 4,381,715</b>	<b>△ 75,603</b>	<b>△ 4,306,112</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 21,354,145</b>	<b>△ 9,975,092</b>	<b>△ 11,379,053</b>
一般正味財産期首残高	97,801,706	107,776,798	△ 9,975,092
一般正味財産期末残高	76,447,561	97,801,706	△ 21,354,145
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
(1) 受取寄付金	52,254	0	52,254
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>52,254</b>	<b>0</b>	<b>52,254</b>
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	52,254		52,254
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>76,499,815</b>	<b>97,801,706</b>	<b>△ 21,301,891</b>

## 《財務諸表に対する注記》

### 1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数5年を過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は繰入額の計上していない。
- ④ 消費税の会計方式: 税込方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	3,265,292	0	0	3,265,292
合計	24,345,119	0	0	24,345,119

### 3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	65,676,422	41,705,150	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	39,058,955	4,402,335	743,481
ソフトウェア	249,900	249,900	0	4,165
一括償却資産	176,904	58,968	117,936	58,968
電話加入権	224,952	0	224,952	0
合計	151,494,618	105,044,245	46,450,373	5,252,209

### 4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
バングラदेश生物多様性教材開発事業	トヨタ自動車株式会社	3,662,462
ヤシ砂糖生産体制確立を通じたジャワ島西部の里山保全プロジェクト	トヨタ自動車株式会社	3,752,500
ジャワ島西部国立公園における自然資源利用を通じた環境保全活動	公益信託日本経団連自然保護基金	3,267,000
タイ北部における環境教育教材開発事業: 森の中の黒板	公益信託日本経団連自然保護基金	2,625,000
カンボジアオゾル生息地保全事業	三井物産環境基金	705,100
バングラदेशクルナ市のウェストピッカーを対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト	三井物産環境基金	2,400,000
バングラदेश里山保全	公益財団法人地球環境戦略研究機関	278,550
漁師と小中学校のエコクラブによる適切な自然資源利用を通じたバングラदेश・スダラハンス地域の沿岸流域保全活動	公益財団法人イオン環境財団	1,000,000
ジャカルタ湾岸マングローブ林再生プロジェクト	公益社団法人国土緑化推進機構	510,000
自然から学ぶ場と人の全国フォーラム	国立青少年教育振興機構ゆめ基金	1,800,000
パナソニックNPOサポートファンド	パナソニック株式会社	1,770,834
合計		21,771,446

財産目録  
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	193,875	
	普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	37,727,990	
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	276,078	
	未収会費	正会員7人2団体	20年度～28年度会費未納額	840,000	
	未収金	環境省他13軒	28年度受託事業等未収分及び還付消費税	46,426,390	
	前払金		ハングラデッシュ環境開発協会	次年度事業委託費	3,348,228
			高松敬委子	地球のこども5.6月号制作費他	399,600
			エバープロテクト	次年度研修施設火災保険料等	279,270
			その他3件	次年度事業費	443,120
	前払費用	職員3人	4月以降通勤定期代	259,320	
	仮払金	佐藤秀樹他	職員出張(ハングラデッシュ)仮払い他	656,902	
棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品27,206,723円 単行本在庫調整勘定 △25,885,951円	1,320,772		
<b>流動資産合計</b>				<b>92,171,545</b>	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827	
	特定資産(普通預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	3,265,292	
<b>固定資産計</b>				<b>24,345,119</b>	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	9,059,841	
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	9,671,147	
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	10,144,260	
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	12,829,902	
	<b>建物合計</b>				<b>41,705,150</b>
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	757,296	
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,033,937	
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,390,915	
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,220,187	
	<b>建物付属設備合計</b>				<b>4,402,335</b>
	什器備品	一括償却資産		117,936	
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産81.3%	182,886	
			収益事業管理費に充てる財産18.7%	42,066	
	電話加入権合計				224,952
	<b>その他固定資産計</b>				<b>46,450,373</b>
<b>固定資産合計</b>				<b>70,795,492</b>	
<b>資産合計</b>				<b>162,967,037</b>	
流動負債	未払金	一社)theorganic・鎮守の森コミュニティ推進協議会・日本ホリスティックビューティ協会等森里川海プロジェクト経費・インドネシア5事業経費等	28年度事業費未払分・GEMSテキストロイヤリティ等	20,711,204	
	未払費用	岡島成行・リコージャパン他5軒	退職金今期支払分・コピー・パフォーマンスチャージ	3,976,023	
	前受金	外務省・トヨタ自動車・三井物産・イオン財団・パナソニック・日本NPOセンター	次年度事業費・助成金・シニア自然大学本科次年度受講料・正会員会費	42,620,991	
	預り金		源泉税・住民税等	723,712	
	仮受金		GEMSランチ協力金2軒	100,000	
	未払法人税等		法人住民税均等割り	70,000	
	三菱東京UFJ/新宿支店		短期借入金	15,000,000	
<b>流動負債合計</b>				<b>83,201,930</b>	
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	3,265,292	
<b>固定負債合計</b>				<b>3,265,292</b>	
<b>負債合計</b>				<b>86,467,222</b>	
<b>指定正味財産</b>				<b>52,254</b>	
<b>一般正味財産</b>				<b>76,447,561</b>	
<b>正味財産合計</b>				<b>76,499,815</b>	